

みなさまからの声（2011年5月4日）

●年金がJALの財政を逼迫させた？（管財人任務終了報告書について）

JALは更生手続きが終了し、4月からは新たに日本航空株式会社として商号も変更して再生をめざしています。安全運航を大前提にした再建が図られるよう祈念しています。

管財人の方から裁判所に提出された任務終了報告書に「年金制度改革に向けた取組み」について

更生会社の企業年金基金であるJAL企業年金基金には、多額の積立不足が存在し、更生会社はJAL企業年金基金に対し、多額の債務を負担していた。

かかる債務が、更生会社の財政状態を逼迫させていたことから、受給者および加入者のそれぞれ3分の2以上の同意を得る等所定の手続きを経たうえで、厚生労働大臣の認可を得て、年金給付額の減額決定を行った。

と報告されています。

「年金の積み立て不足がJALの財政状態を逼迫させていた。」という事には事実認識について異議があります。

当時、JALの財政状態を逼迫させていたのは銀行などへの多額の有利子負債の返済期日が迫っていたことにあります。

2009年11月13日に発表されたJAL上半期決算書では、企業の継続に重要な疑義を生じさせる状況として「借入金の返済条項の履行の困難性」があげられ、1年以内に返済しなければならない銀行からの長期借入金の返済額が1,814億円あることを明らかにしていました。

一方、年金の積み立て不足の債務は銀行などへの一般的な債務と異なり、数十年にわたり給付する年金総額の不足ですから一括処理する必要のない債務です。

JALの破綻に関して年金債務がJALの財政状態をを逼迫させた原因かのように扱っているのは、本当の破綻の原因を責任転嫁させる言い分です。

もともとOBの企業年金は賃金の後払いであり、完全積立方式で他者に負担を求める制度ではありません。年金の積立不足も年金資産の運用損失によるものです。

企業年金制度は老後の生活保障の基盤だけでなく、会社にとっても優秀な人材確保・流出防止のための人事福利制度としての役割があります。

目先の対策のため、本来やってはいけない安易な企業年金を減額、改悪する傾向は会社にとっても、社会全体にとっても大きなデメリットとなります。

責任転嫁を図るのではなく、真の破綻の原因と責任を明らかにしてこそ解決策がはっきりし、JALの真の再建が見えてくるはずです。

●西松遥前日航財団理事長のその後

事務局担当者さま 毎日、ご苦勞様です。

JAL退職者懇談会HPの情報交換の一助になればとお送りします。昨日、西松遥城西大学教授に就任の報があり城西国際大学のHPで確認しました。(城西国際大学の創立者で初代理事長は自民党代議士の水田三喜男です)

添付は、確認した内容のうち「西松遥」の名前が出てくる部分のみをピックアップしてあります。城西大学のHPに掲載する内容から推測できることは以下ではないかと思えます。

- ① 昨年のJAL CEO 辞任直後に就任した西松日航財団理事長は厳しい世論の批判があった。
- ② JALは適当な転進先を模索していた。
- ③ 今年の1月1日付で大西日航財団理事長に交代。
- ④ 大学安房キャンパスで2月17日・18日の2日間「公開講座」で講義。
- ⑤ 大学HPでは「公開講座」参加締切が2/15日とあり1月に募集公告したのでは。
- ⑥ となると、昨年末までには一連の流れが決まっていたと見るのが自然と思える。
- ⑦ 2011年度の城西国際大学時間割では6項目に「西松遥」とあり「**リスクマネジメント**」も講義する。
- ⑧ 西松遥客員教授就任を文科省に申請中とあるが現在の進展は不明。

昨年1月にJALは倒産させた責任者が今日も以下のように天下り現任している。とても許せるものではない。

- ① 西松遥 CEO ⇒ 日航財団理事長 ⇒ 城西大学教授
- ② 芳賀正明 常務・整備本部長 ⇒ 空港施設副社長 (<http://www.afc-group.jp/corporate/profile.html>)
- ③ 高橋淑夫 執行役員 ⇒ JALUX 副社長 (<http://www.jalux.com/profile/executive.html>)
- ④ 大島敏業 取締役 ⇒ 福岡空港ビルディング副社長 (福岡空港エンジニアリング社長) (<http://fae.fuk-ab.co.jp/outline.html>)

以上。JALOB